

一般質問 新潟市が委託する「レストランバス事業」を総括する②

市役所幹部職員の外郭団体への天下りが組織間に悪影響を与えていないか？

年間の事業規模約2億4000万円のうち、ほぼ全てを市からの財政支援で運営されている外郭団体の新潟コンベンション協会ですが、じつは協会のフロア内部に当該受け皿法人であるピースキッチン新潟の本社登記を許可したばかりか、何と無償で事務所スペースまで提供していました。市の所管部署は当然把握していた筈ですが、このようなことが平然と行われ、長きにわたって関係者が誰も問題意識を持たず放置されて来たのです。これは一般常識や市民感情からすると考えられないことで、正に異常な事態です。原因はいったいどこにあるのでしょうか。

私はその一つとして、外郭団体への市役所の幹部退職者の天下りがあげられるように感じています。新潟コンベンション協会へは市の幹部職員が天下っていますが、このような天下りは一歩間違えると行政と関係団体、或いは関係団体同士を癒着させ、不透明な運営による利益の独占に繋がる危険性を孕んでいるのではないかと考えるからです。ただでさえ現在は財政再建の必要性から、市民の皆様には痛みを伴う改革による様々なご不便ご面倒をお掛けしている処です。そこへもってきて更に昨今の感染症拡大の影響で景気後退が加速しており、本市を取り巻く状況は益々厳しさを増しています。このような時に組織間の自浄能力を奪い不可解な行政執行の原因となり得るばかりか、なにより市民感情とかけ離れた時代遅れの特権の行使は、もはや改めなければならない時期が来ていると考えることから、市の幹部退職者の外郭団体への天下りの問題点を指摘し、改善を求めました。

質問

深谷しげのぶ

最後に中原市長に伺います。

本件は前市長時代の案件ではありますが、これまでの私と各部長との質疑を聞いて頂いて、現市長として何か感想なり、感じることはありますか？



答弁

中原 市長

総括を関係者に求め、市として対応したい。

新潟市とピースキッチンとの関わりについて、なるほどという部分がありますが、今程の議員との質疑の中に不明な点もありました。今後、何らかの総括を関係者に求め、市として対応したいと思います。



質問

一般社団法人ピースキッチン新潟の平成28年4月設立に際し、本市外郭団体の公益財団法人新潟コンベンション協会は協会フロア内に本社登記をさせ、事務所スペースまで無償で提供しているが、これらを許可した根拠と責任の所在はどこか？

答弁 観光・国際交流部長

この法人の活動が、食文化を活かした観光振興等であり、新潟観光コンベンション協会の事業に関わりがあること、また新潟観光コンベンション協会の職員がこの法人の活動に携わっていたことから、運営が軌道に乗るまでの間、事務スペースの設置を認めたと聞いている。

質問

そもそも新潟コンベンション協会が入居しているフロアは、同じく本市の外郭団体の新潟地下開発株式会社の所有であり、新潟コンベンション協会が坪単価7500円程で借り受けているようだが、この賃貸借契約ではピースキッチン新潟への又貸し行為の告知義務や、営利活動等の目的外使用についての取り決めはどうなっているのか？

答弁 観光・国際交流部長

貸主の承諾なしに第三者への転貸はできないこと、また使用目的を変更する場合は

文書によって貸主の承認を受けるように規定されているが、無償であること、運営が軌道に乗るまでの取り扱いの為、相談していなかったと聞いている。

質問

新潟市の予算で賃貸している物件に、新潟市の1500万円の事業を実施している業者を無償で入居させるなどということは、賠償責任も取りざたされる問題だが、このような便宜供与は許されるのか？

答弁 観光・国際交流部長

結果として便宜の供与があったと認識している。

質問

公益社団法人新潟観光コンベンション協会と新潟地下開発株式会社、両外郭団体への本市の財政支出と人的支援の状況はどうなっているのか？

答弁 総務部長

本市の新潟コンベンション協会への収支割合は71.4%、新潟地下開発への出資割合は52.6%となっている。また新潟観光コンベンション協会の事業規模は令和元年度決算で2億4300万円、そのうち本市からの補助金額は2億2400万円となっており、人的支援は職員2名を派遣している。次に、新潟地下開発については株式会社という形態であることから、令和元年度の売上高で

1億700万円、財政支出は例年の支出ではなく、平成18年に9億円を貸し付けており、人的支援はしていない。

質問

両外郭団体に対する本市所管部署の監督指導は、十分に行き届いていたと言えるのか？

答弁 総務部長

行政活動の補完機能を目的に設立され出資比率、財政支出などの状況から密接な関連のある団体を外郭団体に位置付けている。円滑な運営と適正な事業執行を図るため、経営状況や市の関与の妥当性に関する評価を実施しており、市の各所管課で課題を把握しながら、指導助言に努めている。

質問

このような事態を招いた要因の一つに、本市幹部退職者の外郭団体への天下りによる行政と外郭団体との組織間への影響が挙げられるのではないかと？

答弁 総務部長

市職員の退職後の外郭団体への再就職については、職員として培った知識・経験を活用したいという団体の要望により採用している。このことが市による評価や指導助言において支障はないし、あつてはならないと考える。

市の退職幹部職員が常勤役員として再就職している外郭団体

※令和元年度現在

(公財)新潟市芸術文化振興財団
(公財)新潟市スポーツ協会
(公財)新潟観光コンベンション協会
(公社)新潟市シルバー人材センター
(公財)新潟市開発公社
(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター

(公財)新潟市海洋河川文化財団
(公財)新潟市国際交流協会
(社福)新潟市社会福祉協議会
(公財)新潟ミートプラント
(公財)新潟水道サービス